決算公告

第 14 期(自平成 31 年 1 月 1 日至令和元年 12 月 31 日) 貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書 および個別注記表

株式会社Kips

貸借対照表

(令和元年 12 月 31 日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部			
科目	金 額	科目	金 額		
【流動資産】	【382,523】	【流動負債】	[90,911]		
現金及び預金	100,864	買掛金	376		
売掛金	8,246	短期借入金	35,000		
営業投資有価証券	300,790	未払金	10,636		
投資損失引当金	▲27,939	未払法人税等	42,182		
前払費用	514	未払消費税等	1,303		
立替金	365	前受金	162		
貸倒引当金	▲317	預り金	1,250		
		【固定負債】	【158,529】		
		繰延税金負債	158,529		
【固定資産】	【404,295】	負債の部合計	249,441		
(投資その他の資産)	(404,295)	純資産の部			
投資有価証券	403,575	【株主資本】	[229,231]		
差入保証金	520	資本金	62,355		
出資金	130	資本剰余金	24,000		
敷金	70	資本準備金	24,000		
		利益剰余金	142,875		
		利益準備金	609		
		その他利益剰余金	142,266		
		繰越利益剰余金	142,266		
		【評価·換算差額等】	308,145		
		その他有価証券評価差額金	308,145		
		純資産の部合計	537,377		
資産の部合計	786,818	負債•純資産合計	786,818		

損益計算書

(自 平成 31 年 1 月 1 日 至 令和元年 12 月 31 日)

(単位:千円)

科	目	金	額
【売上高】			116,432
【売上原価】			54,347
			62,084
【販売費及び一般管理費】			62,622
			▲ 537
【営業外収益】			
受取利息		10	
受取配当金		617	
雑収入		174	801
【営業外費用】			
支払利息		774	774
	—————————————————————————————————————		▲ 510
【特別利益】			
投資有価証券売却益		150,820	150,820
【特別損失】			
投資有価証券評価損		27,296	27,296
	税引前当期純利益		123,013
	法人税、住民税及び事業税		59,074
	法人税等調整額		▲994
	当期純利益		64,933

株主資本等変動計算書

(自 平成 31 年 1 月 1 日 至 令和元年 12 月 31 日)

(単位:千円)

		株主資本						
		資 本 乗	引 余 金	利				
	資 本 金		資本剰余金	利益	その他利益 剰 余 金	利益剰余金	株主資本合 計	
		資本準備金	合 計	準備金	繰越利益	合 計	合 計	
					剰 余 金			
当 期 首 残 高	62,355	24,000	24,000	609	81,330	81,940	168,296	
当 期 変 動 額								
剰余金の配当					▲3,998	▲3,998	▲3,998	
当 期 純 利 益					64,933	64,933	64,933	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計				_	60,935	60,935	60,935	
当 期 末 残 高	62,355	24,000	24,000	609	142,266	142,875	229,231	

					評価・換算	算差額等	
					その他の有価証券 評価差額金	評価•換算差額等合計	純 資 産 合 計
当	期	首	残	高	200,242	200,242	368,538
当	期	変	動	額			
	剰 余	金	の配	当			▲3,998
	当 期	月紅	植利	益			64,933
	株主資 の当期				107,903	107,903	107,903
当	期変	動	額合	計	107,903	107,903	168,838
当	期	末	残	高	308,145	308,145	537,377

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に より算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・・・・定率法

②無形固定資産・・・・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては見込利用可能 期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3)引当金の計上基準

①投資損失引当金・・・・・・・当事業年度末現在に有する営業投資有価証券の損失 に備えるため、投資先企業の実情を勘案の上、その損 失見積額を計上しております。

(4)その他計算書類作成のための基本となる事項

- ①消費税等の会計処理・・・・・・税抜方式を採用している。
- ②投資事業組合への

出資金に係る会計処理・・・・・当社が管理・運営する投資事業組合への出資金に係る 会計処理は、当社の決算日における財務諸表に基づ いて、組合の資産、負債、収益及び費用を当社の出資 持分割合に応じて計上しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日) を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)担保に供している資産及び担保に係る債務

i 担保に供している資産

投資有価証券88,044 千円計88,044 千円

ii 担保に係る債務

短期借入金 35,000 千円 計 35,000 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高

売上高 16,242 千円

4. 株主資本等変動計算書に係る注記

(1)発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	式の種類 当事業年度 期首株式数		当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	
普通株式	3,998,600 株	-	_	3,998,600 株	

(2)配当に関する事項

①配当支払金額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成31年3月18日 定時株主総会	普通株式	3,998	1	平成 30 年 12 月 31 日	平成 31 年 3 月 19 日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和 2 年 3 月 23 日 定 時 株 主 総 会 (予 定)	普通株式	利益 剰余金	7,997	2	令和元年 12月31日	令和2年 3月24日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

6. 金融商品に関する注記

(金融商品の状況に関する事項)

- (1) 金融商品の状況に関する事項
 - ①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については増資又は銀行借入等による方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。そのため、管理部において、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理す

るとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業投資有価証券は、主に株式及び社債でありますが、ベンチャーファイナンスの特質上、そのほとんどが未上場の株式及び社債であります。そのため、市場価格がなく、売却時期が未定であり、将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難であります。しかし、投資段階において投資委員会による事前審査を行うとともに、投資先の信用リスク、財務状況等を継続的にモニタリングしており、定期的に投資先の財務状況等を把握しております。また半期ごとに投資先企業の実情を勘案の上、評価基準に基づき評価を行い、必要に応じて償却処理又は投資損失引当金を計上しております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されているため、定期的に時価や財務状況等を把握しており、一方、非上場株式についても定期的に投資家の実情を勘案の上、評価基準に基づき評価を行っております。

営業債務である未払金等は、おおむね3ヶ月以内の支払期限であり、借入金は運転資金を目的としたものであります。これらは、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)をともないますが、月次単位での支払予定を把握するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理 的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込 んでいるため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。

令和元年 12 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	100, 864	100, 864	_
(2) 売掛金	8, 246		_
貸倒引当金(※1)	△317		
計	7, 928	7, 928	1
(3) 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	472, 770	472, 770	1
資産合計	581, 563	581, 563	1
(1) 短期借入金	35, 000	35, 000	
(2) 未払金	10, 636	10, 636	-
(3) 未払法人税等	42, 182	42, 182	
負債合計	87, 818	87, 818	_

(※1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項 資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していること から、当該帳簿価額を採用しております。

(3) 営業投資有価証券及び投資有価証券 これらの時価については、取引所の価格を採用しております。

負債

(1) 短期借入金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等 これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似して いることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	220, 645
非上場債券	10, 950
合計	231, 595

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価評価の対象としておりません。また、非上場債券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価評価の対象としておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

種 類	会社等の名 称又は氏名	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取 引 の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千 円)
役員	特 定 非 営 利 活動法人 インデペンデ ンツクラブ	_	役 員 の 兼任	情報誌 への掲載 告掲注)2	5,000	売掛金	2,184
	(注)1			イベント 開催に係 る業務委 託(注)2	9,400	売掛金	4,600
役員及び 主要株主	國本行彦	(被所有) 68.4%	当社代表 取締役 債務 被保証	当社銀行 借入に対 する債務 保証 (注)3	35,000	_	_
子会社	The Independents Angel 投資事 業有限責任 組合	(所有) 52.0%	出資先	組 合 管 理 報 酬 の収受 (注)4	16,242	_	_

- (注) 1. 当社の役員が業務執行を決定する権限の過半数を自己の計算において所有しておりませんが、当社が実質的な影響力をもっているため、会社に準ずる事業体(当社グループ) との取引として記載しております。
 - 2. 業務委託料及び広告掲載料については、取引内容を勘案し、両者協議の上決定しております。

- 3. 当社は銀行借入に対して、代表取締役國本行彦より債務保証を受けております。取引金額は、令和元年 12 月 31 日時点の借入残高を記載しております。また、当該債務保証に対し、保証料の支払は行っておりません。
- 4. 組合管理報酬は、組合契約に基づき決定しております。
- 5. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1)1株当たり純資産額 134 円 39 銭
- (2)1株当たり当期純利益 16 円 23 銭

9. 重要な後発事象

(1)資金の借入について

当社は、下記のとおり資金の借入を実行いたしました。

- ①借入日 2020 年2月 10 日
- ②金額 100,000 千円
- ③金利 3.3%
- 4返済期限 2021 年2月 10 日
- ⑤貸付人 日本証券金融株式会社
- ⑥担保状況 有価証券担保
- ⑦資金使途 運転資金

以上